

2-1 介護予防の取組

現 状・課 題

社会的背景

○国は、平成17年の地域支援事業創設以降、介護予防に関する様々な制度変更を実施

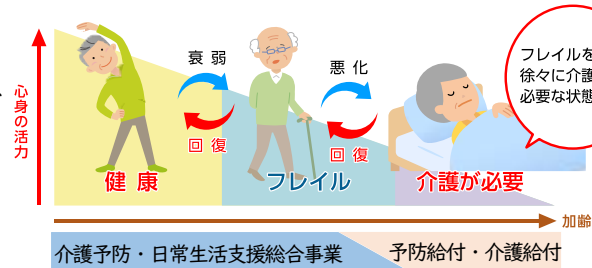
- 平成26年 介護予防・日常生活支援総合事業 創設
- 令和2年 介護予防と保健事業の一体的実施 開始
- 令和4年 介護予防マニュアル 改定(第4版)

介護予防

要介護状態の発生をできる限り防ぐこと、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指すこと

要支援者の把握、介護予防活動の普及啓発、通いの場・地域活動の支援・育成がキーポイント
フレイル(虚弱)予防

病気・老化等により、心身の活力・生活機能が低下し、要介護状態となる危険性が高い状態。予防には、「栄養(口腔含む)」「体力」「社会参加」がキーポイント



市の現状

○介護予防事業について

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	延べ回数	延べ人数	延べ回数	延べ人数	延べ回数	延べ人数
介護予防検診	1回	18人	1回	54人	2回	77人
介護予防普及啓発事業	2回	57人	2回	43人	5回	169人
知って活かそう介護予防	8回	24人	24回	270人	24回	213人
ステップアップ教室	8回	21人	16回	140人	21回	190人
からだ歩行補助具の相談室	2回	3人	3回	4人	3回	5人
簡単10の筋力トレーニング講座/おさらい会	2/4回	64/52人	3/2回	91/30人	4/4回	147/42人

※他、健康づくり事業、高齢者体操教室、他課(スポーツ振興課、公民館等)所管事業あり

- 市の高齢者保健福祉施策で特に重要と考える取組は(令和4年度市民福祉ニーズ調査)
介護が必要にならないための健康づくりなどの支援 43.6%

○活動場所・グループについて

- 通いの場 10筋自主グループ 47グループ(令和3年度から3増)※別添「マップ」参照
 - 参加したいと思う活動は 健康や健康維持を目的とした運動系の活動 32.5%(※1)
 - 趣味や生きがいがある方 71.8%(※1)
 - 地域活動・ボランティア等に参加しやすい条件は 身近に活動する場所がある 37.1%(※2)
- (※1) 令和4年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (※2) 令和4年度市民福祉ニーズ調査

○自立支援・重度化防止について

- ・R3~介護予防と保健事業の一体的実施を開始。関係部署等と連携し、国基準に基づく個別の支援(ハイリスクアプローチ)や通いの場等への積極的関与(ポピュレーションアプローチ)実施
- ハイリスクアプローチは、健康状態不明者への訪問(現状把握・相談)、受診勧奨、支援紹介等
R4 43人, R3 31人
- ポピュレーションアプローチは、通いの場・自主グループ等への訪問啓発、測定、受診勧奨等
R4 16か所, 145人, R3 8か所 77人

課 題

課題等

- 要介護認定率(R4)は、65歳~79歳で7.2%、80歳以上では46.1%となることから、介護予防・フレイル予防の長期的な習慣化が必要
- 通いの場やグループ活動には安定した場所の確保が必要であり、民間企業・団体等を含め、幅広い方の事業への理解・協力が必要
- コロナ禍を経て、活動の場や自主グループの活動はコロナ以前に戻りつつあるが、各種調査から高齢者の心身の状態は回復傾向にあるものの全体的にコロナ以前を下回っている
- 運動していない・体を動かしていない方、介護予防・フレイル予防に関心・興味がない方を含め、10筋以外の介護予防プログラムの促進や、庁内外関係部署とも連携した運動習慣や社会参加の普及啓発が必要

第9期計画での取組検討(案)

① 活動場所・グループへの支援

- 市主催事業の開催方法・回数等を見直し、参加希望者が受講できる体制を検討していく。特に、新規応募者への配慮を行う。また、参加者等の意見も参考に、多様な事業内容(運動・口腔・栄養等)や周知方法を確保・取り入れながら、これから介護予防に取り組まれる方の掘り起こしを図る
- 各種調査から、地域活動の参加条件として「身近に活動する場所がある」が上位に挙がっていることから、地域に根差した「通いの場」や「自主グループ」の果たす役割・重要性は今後も高まる。地域支え合い推進員等とも連携するとともに、民間企業等の協力を引き出しながら、活動・グループの立ち上げや運営支援に努め、高齢者の通いの場の拡充を推進していく
- 【KPI:フレイル予防に取り組んでいる・取り組む意思のある方 65%(第9期計画期間中)】
- 【KPI:地域等の活動に参加している方(就労含む、週1以上) 50%(第9期計画期間中)】
- シニア向け事業を展開している関係部署と連携・協力し、効果的・効率的なPR、状況共有促進
- 社協と協調し、既存サロンの活性化や市民・地域ニーズに即した多様なサロンの立ち上げを支援

② 自立支援・重度化防止の推進

- 介護予防と保健事業の一体的実施について、KDBシステム等を活用した地域課題の抽出をしながら、生活習慣病等の疾病予防や重症化予防を一体的に実施する体制の充実を関係部署と連携して推進する。また、介護予防等の通いの場・自主グループ等において、専門職や民間企業等の連携・協力のもと、高齢者の全身状態の把握やフレイルの早期発見・アウトリーチ、生活機能低下防止等の機能をプラスし、高齢者の健康寿命の延伸や生活の質の向上に取り組む
- 【KPI:地域ケア会議開催回数 (第9期計画期間中)】
- 【KPI:65歳以上の要支援1・2の割合(ニーズ調査) (第9期計画期間中)】
- 【KPI:ハイリスクやポピュレーションの回数・人数 (第9期計画期間中)】など
- リハビリ専門職等や介護サービス事業所、ケアマネジャーと連携し、福祉用具や住宅改修等に関する専門的な相談支援や研修の充実、地域ケア会議との連動に努めていく